

# 1 概況

平成30年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額の概況は、次のとおりです。

## 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

	平成30年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	2331 事業所	△ 14 事業所	△ 0.6
従業者数	9 万 938 人	2880 人	3.3
製造品出荷額等	3 兆 9975 億円	2833 億円	7.6
付加価値額	9637 億円	△ 45 億円	△ 0.5
有形固定資産投資総額(※)	1034 億円	△ 28 億円	△ 2.7

※ 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2331事業所で、前年と比較すると14事業所（0.6%）減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成30年	2,331	△ 14	△ 0.6
平成29年	2,345	△ 307	△ 11.6
平成28年(※)	2,652	173	7.0
平成26年	2,479	△ 101	△ 3.9
平成25年	2,580	△ 158	△ 5.8

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値

### (2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は9万938人で、前年と比較すると2880人（3.3%）増加しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者数(人)	対前年増減数(人)	対前年増減率(%)
平成30年	90,938	2,880	3.3
平成29年	88,058	△ 4,521	△ 4.9
平成28年(※)	92,579	1,979	2.2
平成26年	90,600	△ 2,495	△ 2.7
平成25年	93,095	△ 3,683	△ 3.8

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値

### (3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は3兆9975億円で、前年と比較すると2833億円（7.6%）増加しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成30年 (29年実績)	39,975	2,833	7.6
平成29年 (28年実績)	37,143	△ 4,251	△ 10.3
平成28年 (27年実績) (※)	41,394	△ 1,936	△ 4.5
平成26年	43,330	2,283	5.6
平成25年	41,047	△ 1,689	△ 4.0

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

### (4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は9637億円で、前年と比較すると45億円（0.5%）減少しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	付加価値額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成30年 (29年実績)	9,637	△ 45	△ 0.5
平成29年 (28年実績)	9,682	△ 556	△ 5.4
平成28年 (27年実績) (※)	10,238	480	4.9
平成26年	9,758	△ 131	△ 1.3
平成25年	9,889	△ 1,368	△ 12.2

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1034億円で、前年と比較すると28億円(2.7%)減少しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成30年(29年実績)	1,034	△28	△2.7
平成29年(28年実績)	1,062	134	14.5
平成28年(27年実績)(※)	928	△37	△3.9
平成26年	965	△180	△15.7
平成25年	1,145	△1	△0.1

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

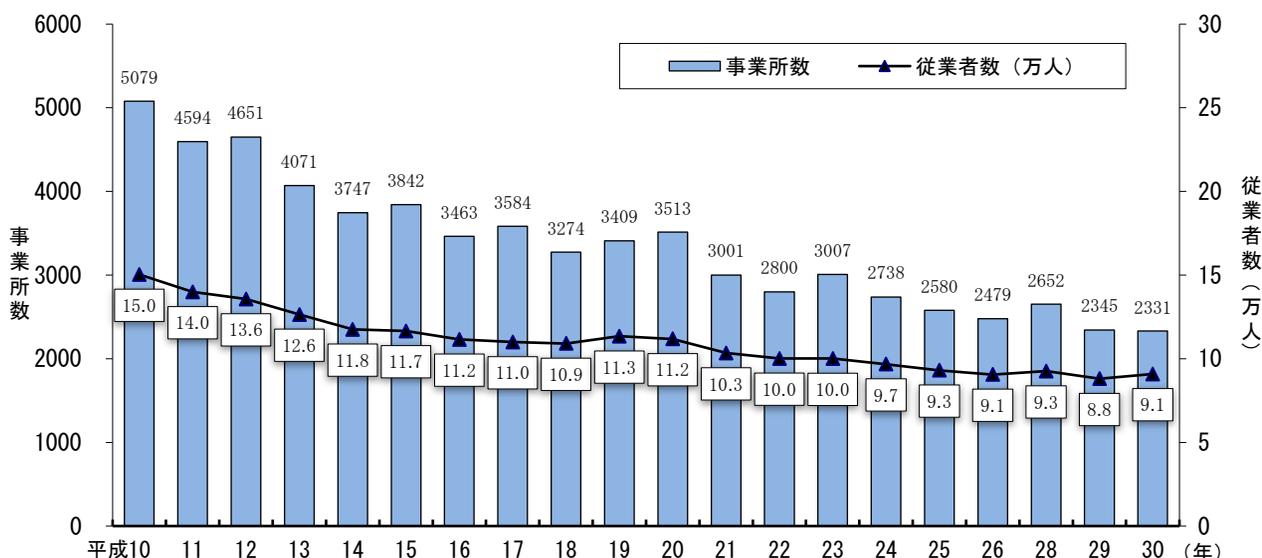
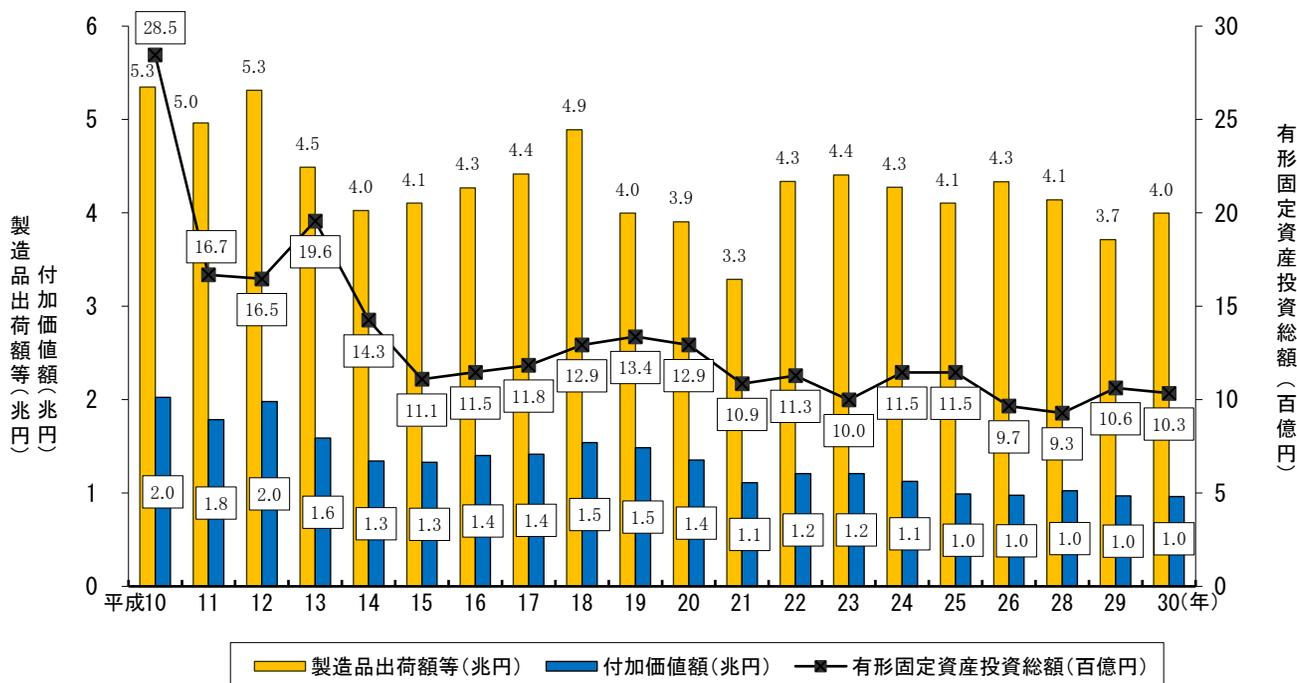


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(※従業者4人以上の事業所)



※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品（409事業所、構成比17.5%）が最も多く、次いで生産用機器（307事業所、同13.2%）、電気機器（192事業所、同8.2%）となっています。

また、前年比では、電気機器（9事業所増、4.9%増）、情報機器（8事業所増、15.7%増）など9産業で増加、はん用機器（11事業所減、7.7%減）、業務用機器（9事業所減、9.3%減）など12産業で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成29年		平成30年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	2,345	100.0	2,331	100.0	△ 14	△ 0.6
09 食料	188	8.0	189	8.1	1	0.5
10 飲料	10	0.4	9	0.4	△ 1	△ 10.0
11 繊維	51	2.2	46	2.0	△ 5	△ 9.8
12 木材	14	0.6	14	0.6	-	-
13 家具	39	1.7	42	1.8	3	7.7
14 紙製品	46	2.0	45	1.9	△ 1	△ 2.2
15 印刷	144	6.1	138	5.9	△ 6	△ 4.2
16 化学	71	3.0	69	3.0	△ 2	△ 2.8
17 石油	19	0.8	19	0.8	-	-
18 プラスチック	127	5.4	131	5.6	4	3.1
19 ゴム	18	0.8	18	0.8	-	-
20 なめし革	2	0.1	1	0.0	△ 1	△ 50.0
21 窯業	62	2.6	64	2.7	2	3.2
22 鉄鋼	29	1.2	24	1.0	△ 5	△ 17.2
23 非鉄	23	1.0	22	0.9	△ 1	△ 4.3
24 金属製品	403	17.2	409	17.5	6	1.5
25 はん用機器	143	6.1	132	5.7	△ 11	△ 7.7
26 生産用機器	306	13.0	307	13.2	1	0.3
27 業務用機器	97	4.1	88	3.8	△ 9	△ 9.3
28 電子部品	92	3.9	96	4.1	4	4.3
29 電気機器	183	7.8	192	8.2	9	4.9
30 情報機器	51	2.2	59	2.5	8	15.7
31 輸送機	152	6.5	144	6.2	△ 8	△ 5.3
32 その他	75	3.2	73	3.1	△ 2	△ 2.7

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

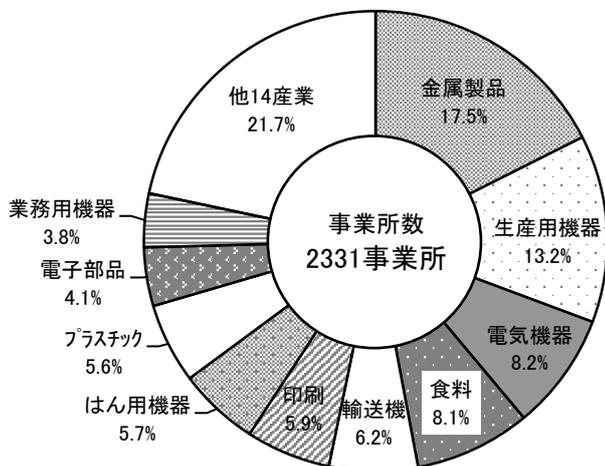
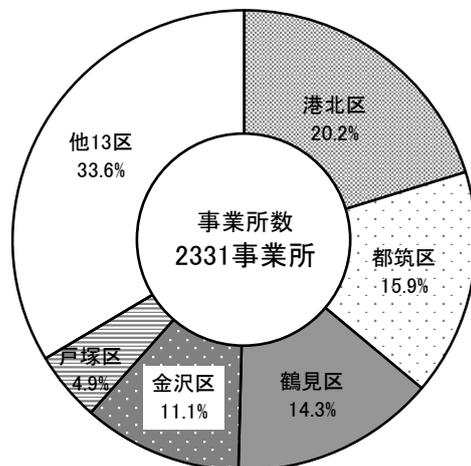


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所（881事業所、構成比37.8%）が最も多く、次いで10～19人規模の事業所（591事業所、同25.4%）、20～29人規模の事業所（352事業所、同15.1%）となっています。

また、前年比では4区分で増加、6区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成29年		平成30年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,345	100.0	2,331	100.0	△ 14	△ 0.6
4～9人	905	38.6	881	37.8	△ 24	△ 2.7
10～19人	614	26.2	591	25.4	△ 23	△ 3.7
20～29人	335	14.3	352	15.1	17	5.1
30～49人	202	8.6	193	8.3	△ 9	△ 4.5
50～99人	139	5.9	158	6.8	19	13.7
100～199人	85	3.6	81	3.5	△ 4	△ 4.7
200～299人	27	1.2	34	1.5	7	25.9
300～499人	15	0.6	20	0.9	5	33.3
500～999人	13	0.6	12	0.5	△ 1	△ 7.7
1000人以上	10	0.4	9	0.4	△ 1	△ 10.0

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区（471事業所、構成比20.2%）が最も多く、次いで都筑区（371事業所、同15.9%）、鶴見区（333事業所、同14.3%）となっています。

また、前年比では鶴見区（12事業所減、3.5%減）、戸塚区（6事業所減、5.0%減）など10区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成29年		平成30年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,345	100.0	2,331	100.0	△ 14	△ 0.6
鶴見区	345	14.7	333	14.3	△ 12	△ 3.5
神奈川区	79	3.4	77	3.3	△ 2	△ 2.5
西区	38	1.6	36	1.5	△ 2	△ 5.3
中南区	46	2.0	44	1.9	△ 2	△ 4.3
港南区	80	3.4	78	3.3	△ 2	△ 2.5
港南区	39	1.7	36	1.5	△ 3	△ 7.7
保土ヶ谷区	57	2.4	57	2.4	-	-
旭区	69	2.9	72	3.1	3	4.3
磯子区	74	3.2	73	3.1	△ 1	△ 1.4
金沢区	251	10.7	259	11.1	8	3.2
港北区	465	19.8	471	20.2	6	1.3
緑区	80	3.4	82	3.5	2	2.5
青葉区	49	2.1	48	2.1	△ 1	△ 2.0
都筑区	375	16.0	371	15.9	△ 4	△ 1.1
戸塚区	120	5.1	114	4.9	△ 6	△ 5.0
栄区	37	1.6	37	1.6	-	-
泉区	76	3.2	77	3.3	1	1.3
瀬谷区	65	2.8	66	2.8	1	1.5

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### (1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料（1万6220人、構成比17.8%）が最も多く、次いで輸送機（1万2010人、同13.2%）、金属製品（9704人、同10.7%）となっています。

また、前年比では金属製品（2221人増、29.7%増）、情報機器（1033人増、23.9%増）、電気機器（795人増、16.7%増）など14産業で増加、輸送機（1477人減、11.0%減）、業務用機器（841人減、23.4%減）など10産業で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成29年		平成30年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	88,058	100.0	90,938	100.0	2,880	3.3	39.0
09 食料	15,482	17.6	16,220	17.8	738	4.8	85.8
10 飲料	568	0.6	516	0.6	△ 52	△ 9.2	57.3
11 繊維	726	0.8	603	0.7	△ 123	△ 16.9	13.1
12 木材	252	0.3	267	0.3	15	6.0	19.1
13 家具	637	0.7	641	0.7	4	0.6	15.3
14 紙製品	1,958	2.2	1,955	2.1	△ 3	△ 0.2	43.4
15 印刷	3,087	3.5	3,033	3.3	△ 54	△ 1.7	22.0
16 化学	2,694	3.1	2,720	3.0	26	1.0	39.4
17 石油	1,203	1.4	1,248	1.4	45	3.7	65.7
18 プラスチック	3,239	3.7	3,638	4.0	399	12.3	27.8
19 ゴム	1,537	1.7	1,706	1.9	169	11.0	94.8
20 なめし革	47	0.1	9	0.0	△ 38	△ 80.9	9.0
21 窯業	2,185	2.5	2,271	2.5	86	3.9	35.5
22 鉄鋼	711	0.8	592	0.7	△ 119	△ 16.7	24.7
23 非鉄	493	0.6	586	0.6	93	18.9	26.6
24 金属製品	7,483	8.5	9,704	10.7	2,221	29.7	23.7
25 はん用機器	7,165	8.1	6,508	7.2	△ 657	△ 9.2	49.3
26 生産用機器	7,156	8.1	7,418	8.2	262	3.7	24.2
27 業務用機器	3,600	4.1	2,759	3.0	△ 841	△ 23.4	31.4
28 電子部品	3,940	4.5	4,330	4.8	390	9.9	45.1
29 電気機器	4,763	5.4	5,558	6.1	795	16.7	28.9
30 情報機器	4,325	4.9	5,358	5.9	1,033	23.9	90.8
31 輸送機	13,487	15.3	12,010	13.2	△ 1,477	△ 11.0	83.4
32 その他	1,320	1.5	1,288	1.4	△ 32	△ 2.4	17.6

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

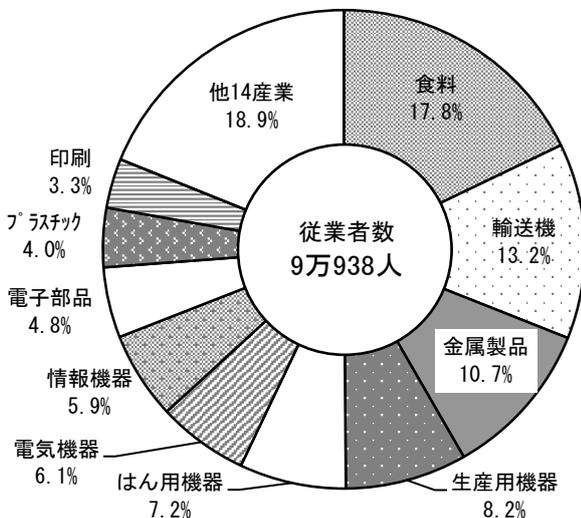
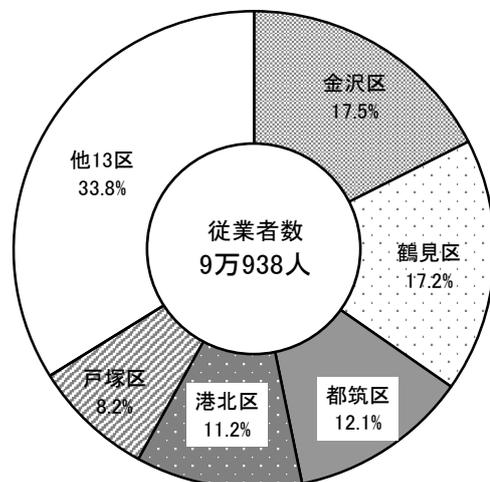


図3-2 従業者数の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所（1万3607人、構成比15.0%）が最も多く、次いで50～99人規模の事業所（1万1366人、同12.5%）、100～199人規模の事業所（1万994人、同12.1%）となっています。

また、前年比では4区分で増加、6区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成29年		平成30年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	88,058	100.0	90,938	100.0	2,880	3.3	39.0
4～9人	5,581	6.3	5,488	6.0	△93	△1.7	6.2
10～19人	8,259	9.4	8,011	8.8	△248	△3.0	13.6
20～29人	8,170	9.3	8,558	9.4	388	4.7	24.3
30～49人	7,789	8.8	7,477	8.2	△312	△4.0	38.7
50～99人	9,914	11.3	11,366	12.5	1,452	14.6	71.9
100～199人	11,711	13.3	10,994	12.1	△717	△6.1	135.7
200～299人	6,688	7.6	8,289	9.1	1,601	23.9	243.8
300～499人	6,220	7.1	7,840	8.6	1,620	26.0	392.0
500～999人	9,313	10.6	9,308	10.2	△5	△0.1	775.7
1000人以上	14,413	16.4	13,607	15.0	△806	△5.6	1,511.9

## (3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、金沢区（1万5927人、構成比17.5%）が最も多く、次いで鶴見区（1万5645人、同17.2%）、都筑区（1万984人、同12.1%）となっています。

また、前年比では金沢区（1141人増、7.7%増）、港北区（615人増、6.4%増）など11区で増加、磯子区（419人減、6.6%減）、中区（187人減、11.5%減）など7区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成29年		平成30年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	88,058	100.0	90,938	100.0	2,880	3.3	39.0
鶴見区	15,520	17.6	15,645	17.2	125	0.8	47.0
神奈川区	5,002	5.7	5,235	5.8	233	4.7	68.0
西区	1,045	1.2	995	1.1	△50	△4.8	27.6
中区	1,627	1.8	1,440	1.6	△187	△11.5	32.7
南区	1,219	1.4	1,190	1.3	△29	△2.4	15.3
港南区	534	0.6	521	0.6	△13	△2.4	14.5
保土ヶ谷区	1,528	1.7	1,918	2.1	390	25.5	33.6
旭区	1,670	1.9	1,751	1.9	81	4.9	24.3
磯子区	6,372	7.2	5,953	6.5	△419	△6.6	81.5
金沢区	14,786	16.8	15,927	17.5	1,141	7.7	61.5
港北区	9,567	10.9	10,182	11.2	615	6.4	21.6
緑区	2,821	3.2	3,016	3.3	195	6.9	36.8
青葉区	1,235	1.4	1,186	1.3	△49	△4.0	24.7
都筑区	10,590	12.0	10,984	12.1	394	3.7	29.6
戸塚区	7,201	8.2	7,418	8.2	217	3.0	65.1
栄区	3,791	4.3	3,982	4.4	191	5.0	107.6
泉区	1,498	1.7	1,575	1.7	77	5.1	20.5
瀬谷区	2,052	2.3	2,020	2.2	△32	△1.6	30.6

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

##### (1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油（1兆773億円、構成比27.0%）が最も多く、次いで食料（5661億円、同14.2%）、輸送機（4303億円、同10.8%）となっています。  
また、前年比では石油（1975億円増、22.5%増）、金属製品（800億円増、50.9%増）などで増加、輸送機（677億円減、13.6%減）、生産用機器（263億円減、11.4%減）などで減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成29年 (28年実績)		平成30年 (29年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,714,270	100.0	3,997,522	100.0	283,251	7.6	1,579.8
09 食料	538,362	14.5	566,065	14.2	27,703	5.1	2,921.7
10 飲料	X	X	104,288	2.6	X	X	6,453.0
11 繊維	8,605	0.2	8,312	0.2	△ 293	△ 3.4	174.6
12 木材	9,309	0.3	X	X	X	X	X
13 家具	12,247	0.3	11,960	0.3	△ 286	△ 2.3	277.5
14 紙製品	67,844	1.8	65,487	1.6	△ 2,357	△ 3.5	1,422.3
15 印刷	50,215	1.4	50,602	1.3	388	0.8	351.6
16 化学	105,138	2.8	112,502	2.8	7,364	7.0	1,582.9
17 石油	879,809	23.7	1,077,344	27.0	197,534	22.5	44,851.2
18 プラスチック	64,789	1.7	87,147	2.2	22,358	34.5	646.1
19 ゴム	23,847	0.6	23,636	0.6	△ 211	△ 0.9	1,306.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	55,523	1.5	61,183	1.5	5,660	10.2	940.3
22 鉄鋼	55,010	1.5	52,744	1.3	△ 2,266	△ 4.1	2,177.0
23 非鉄	20,406	0.5	19,787	0.5	△ 619	△ 3.0	873.2
24 金属製品	157,068	4.2	237,091	5.9	80,023	50.9	567.3
25 はん用機器	287,021	7.7	275,925	6.9	△ 11,096	△ 3.9	2,081.3
26 生産用機器	230,390	6.2	204,110	5.1	△ 26,280	△ 11.4	663.0
27 業務用機器	87,836	2.4	72,806	1.8	△ 15,031	△ 17.1	802.6
28 電子部品	104,429	2.8	98,676	2.5	△ 5,753	△ 5.5	1,008.5
29 電気機器	90,745	2.4	114,050	2.9	23,305	25.7	578.1
30 情報機器	234,728	6.3	288,492	7.2	53,764	22.9	4,917.5
31 輸送機	498,029	13.4	430,311	10.8	△ 67,717	△ 13.6	2,956.6
32 その他	25,428	0.7	25,435	0.6	7	0.0	340.4

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

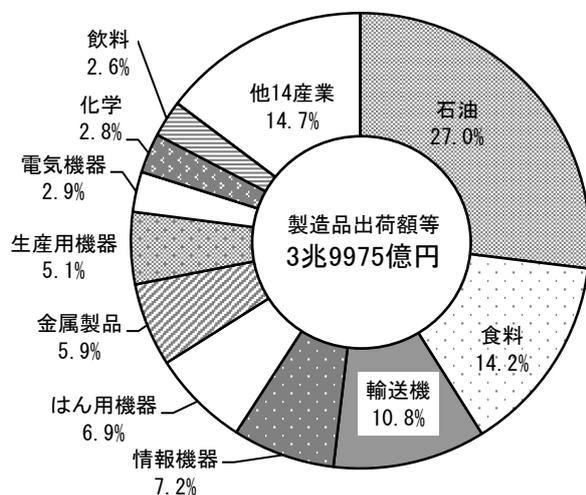
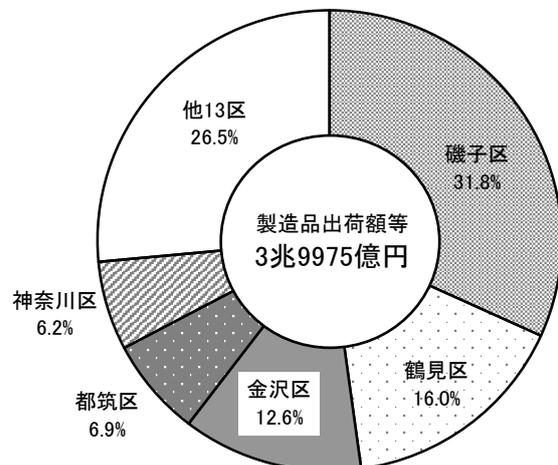


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所（1兆3025億円、構成比32.6%）が最も多く、次いで1000人以上の規模の事業所（6344億円、同15.9%）、50～99人規模の事業所（4024億円、同10.1%）となっています。

また、前年比では6区分で増加、4区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成29年 (28年実績)		平成30年 (29年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,714,270	100.0	3,997,522	100.0	283,251	7.6	1,579.8
4～9人	86,984	2.3	76,300	1.9	△ 10,685	△ 12.3	83.2
10～19人	156,880	4.2	160,545	4.0	3,666	2.3	262.5
20～29人	161,769	4.4	183,040	4.6	21,271	13.1	502.1
30～49人	199,435	5.4	195,284	4.9	△ 4,150	△ 2.1	985.7
50～99人	334,923	9.0	402,377	10.1	67,454	20.1	2,488.0
100～199人	415,594	11.2	352,827	8.8	△ 62,767	△ 15.1	4,260.3
200～299人	346,367	9.3	372,343	9.3	25,976	7.5	9,387.1
300～499人	189,489	5.1	317,905	8.0	128,415	67.8	15,713.0
500～999人	1,158,394	31.2	1,302,514	32.6	144,120	12.4	89,656.8
1000人以上	664,435	17.9	634,388	15.9	△ 30,048	△ 4.5	71,063.9

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区（1兆2705億円、構成比31.8%）が最も多く、次いで鶴見区（6413億円、同16.0%）、金沢区（5021億円、同12.6%）となっています。

また、前年比では磯子区（1778億円増、16.3%増）、港北区（298億円増、17.1%増）など12区で増加、神奈川区（810億円減、3.1%減）、瀬谷区（152億円減、3.5%減）など6区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成29年 (28年実績)		平成30年 (29年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,714,270	100.0	3,997,522	100.0	283,251	7.6	1,579.8
鶴見区	630,759	17.0	641,264	16.0	10,504	1.7	1,765.8
神奈川区	257,544	6.9	249,441	6.2	△ 8,104	△ 3.1	3,231.7
西区	18,696	0.5	17,921	0.4	△ 774	△ 4.1	476.1
中区	116,509	3.1	133,352	3.3	16,842	14.5	3,003.2
南区	17,184	0.5	16,991	0.4	△ 193	△ 1.1	209.6
港南区	6,737	0.2	6,872	0.2	135	2.0	5,646.6
保土ヶ谷区	29,377	0.8	44,288	1.1	14,912	50.8	89.3
旭区	57,519	1.5	58,542	1.5	1,023	1.8	826.6
磯子区	1,092,643	29.4	1,270,491	31.8	177,848	16.3	△ 2,497.2
金沢区	499,858	13.5	502,131	12.6	2,273	0.5	190.9
港北区	173,751	4.7	203,532	5.1	29,781	17.1	2,683.7
緑区	55,778	1.5	61,407	1.5	5,630	10.1	229.5
青葉区	21,385	0.6	20,892	0.5	△ 493	△ 2.3	654.5
都筑区	254,070	6.8	275,998	6.9	21,928	8.6	92.1
戸塚区	171,554	4.6	171,174	4.3	△ 379	△ 0.2	4,366.9
栄区	237,971	6.4	248,884	6.2	10,913	4.6	4,769.2
泉区	29,092	0.8	32,017	0.8	2,925	10.1	3,216.8
瀬谷区	43,844	1.2	42,324	1.1	△ 1,520	△ 3.5	4,160.2

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料（1815億円、構成比18.8%）が最も多く、次いで情報機器（908億円、同9.4%）、輸送機（807億円、同8.4%）となっています。

また、前年比では情報機器（245億円増、37.0%増）、食料（137億円増、8.2%増）などで増加、はん用機器（212億円減、23.5%減）、生産用機器（193億円減、20.4%減）などで減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成29年 (28年実績)			平成30年 (29年実績)					
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	968,220	100.0	30.6	963,681	100.0	△ 4,539	△ 0.5	28.2	413.4
09 食料	167,781	17.3	33.5	181,500	18.8	13,719	8.2	34.3	960.3
10 飲料	X	X	X	30,364	3.2	X	X	52.8	3,373.7
11 繊維	3,986	0.4	54.0	3,680	0.4	△ 305	△ 7.7	52.8	80.0
12 木材	2,576	0.3	29.8	X	X	X	X	X	X
13 家具	5,229	0.5	46.9	5,171	0.5	△ 58	△ 1.1	47.8	123.1
14 紙製品	19,751	2.0	33.4	19,434	2.0	△ 317	△ 1.6	34.1	431.9
15 印刷	26,221	2.7	57.5	25,807	2.7	△ 414	△ 1.6	56.2	187.0
16 化学	49,837	5.1	52.6	51,734	5.4	1,898	3.8	51.0	749.8
17 石油	53,044	5.5	8.0	55,764	5.8	2,719	5.1	6.6	2,934.9
18 プラスチック	27,977	2.9	48.4	33,428	3.5	5,451	19.5	41.6	255.2
19 ゴム	7,123	0.7	30.3	6,020	0.6	△ 1,103	△ 15.5	25.7	334.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	15,555	1.6	32.0	18,238	1.9	2,684	17.3	33.6	285.0
22 鉄鋼	11,349	1.2	21.9	8,429	0.9	△ 2,920	△ 25.7	17.0	351.2
23 非鉄	9,262	1.0	46.2	7,001	0.7	△ 2,261	△ 24.4	40.1	318.2
24 金属製品	60,009	6.2	42.9	67,232	7.0	7,223	12.0	43.6	164.4
25 はん用機器	90,003	9.3	41.3	68,827	7.1	△ 21,176	△ 23.5	34.9	521.4
26 生産用機器	94,734	9.8	44.3	75,428	7.8	△ 19,306	△ 20.4	41.3	245.7
27 業務用機器	44,136	4.6	60.6	35,684	3.7	△ 8,452	△ 19.1	54.2	405.5
28 電子部品	39,766	4.1	40.3	37,117	3.9	△ 2,649	△ 6.7	39.7	386.6
29 電気機器	39,697	4.1	46.1	50,091	5.2	10,394	26.2	46.7	260.9
30 情報機器	66,268	6.8	28.3	90,800	9.4	24,532	37.0	31.7	1,539.0
31 輸送機	93,999	9.7	22.0	80,667	8.4	△ 13,332	△ 14.2	19.1	560.2
32 その他	7,944	0.8	33.0	8,412	0.9	468	5.9	34.2	115.2

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

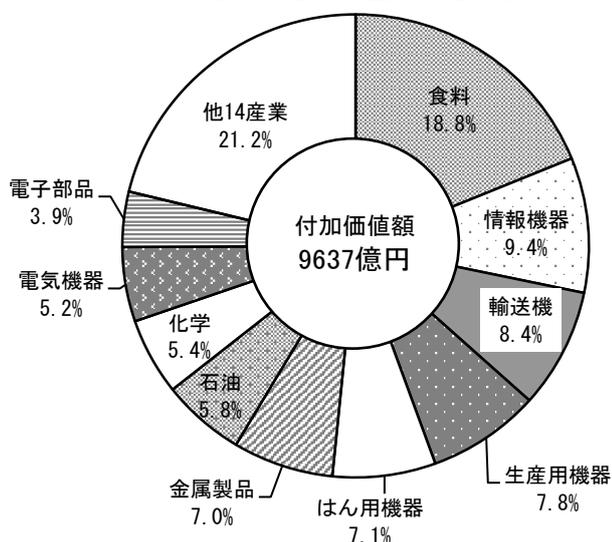
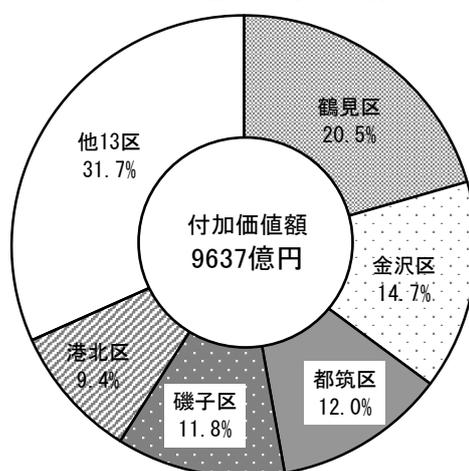


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、100～199人規模の事業所（1299億円、構成比13.5%）が最も多く、次いで50～99人規模の事業所（1275億円、同13.2%）、200～299人規模の事業所（1268億円、同13.2%）となっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成29年 (28年実績)		平成30年 (29年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	968,220	100.0	963,681	100.0	△ 4,539	△ 0.5	413.4
4～9人	43,701	4.5	38,889	4.0	△ 4,812	△ 11.0	44.1
10～19人	72,848	7.5	69,313	7.2	△ 3,535	△ 4.9	117.3
20～29人	70,765	7.3	81,811	8.5	11,046	15.6	232.4
30～49人	80,752	8.3	74,540	7.7	△ 6,212	△ 7.7	386.2
50～99人	113,406	11.7	127,502	13.2	14,096	12.4	807.0
100～199人	130,420	13.5	129,854	13.5	△ 565	△ 0.4	1,603.1
200～299人	140,207	14.5	126,781	13.2	△ 13,426	△ 9.6	3,728.8
300～499人	68,425	7.1	89,062	9.2	20,638	30.2	4,453.1
500～999人	124,135	12.8	119,993	12.5	△ 4,141	△ 3.3	9,999.5
1000人以上	123,563	12.8	105,935	11.0	△ 17,628	△ 14.3	11,770.6

## (3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区（1977億円、構成比20.5%）が最も多く、次いで金沢区（1415億円、同14.7%）、都筑区（1156億円、同12.0%）となっています。

また、前年比では港北区（121億円増、15.4%増）、都筑区（107億円増、10.2%増）など11区で増加、磯子区（318億円減、21.9%減）、神奈川区（174億円減、38.8%減）など7区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成29年 (28年実績)		平成30年 (29年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	968,220	100.0	963,681	100.0	△ 4,539	△ 0.5	413.4
鶴見区	191,713	19.8	197,660	20.5	5,947	3.1	593.6
神奈川区	44,982	4.6	27,544	2.9	△ 17,438	△ 38.8	357.7
西区	9,974	1.0	9,710	1.0	△ 264	△ 2.6	269.7
中区	13,236	1.4	16,592	1.7	3,356	25.4	377.1
南区	8,647	0.9	8,789	0.9	142	1.6	112.7
港南区	3,128	0.3	3,185	0.3	57	1.8	88.5
保土ヶ谷区	12,180	1.3	22,302	2.3	10,123	83.1	391.3
旭区	23,251	2.4	23,588	2.4	337	1.4	327.6
磯子区	145,128	15.0	113,315	11.8	△ 31,813	△ 21.9	1,552.3
金沢区	144,717	14.9	141,527	14.7	△ 3,190	△ 2.2	546.4
港北区	78,061	8.1	90,112	9.4	12,051	15.4	191.3
緑区	24,800	2.6	28,529	3.0	3,729	15.0	347.9
青葉区	8,980	0.9	8,896	0.9	△ 84	△ 0.9	185.3
都筑区	104,921	10.8	115,581	12.0	10,660	10.2	311.5
戸塚区	65,402	6.8	62,095	6.4	△ 3,307	△ 5.1	544.7
栄区	54,706	5.7	60,011	6.2	5,305	9.7	1,621.9
泉区	13,470	1.4	15,438	1.6	1,968	14.6	200.5
瀬谷区	20,923	2.2	18,806	2.0	△ 2,116	△ 10.1	284.9

## 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機（183億円、構成比17.7%）が最も多く、次いで食料（152億円、同14.7%）、窯業（91億円、同8.8%）となっています。

また、前年比ではプラスチック（29億円増、142.5%増）、情報機器（21億円増、35.6%増）などで増加、石油（83億円減、51.8%減）、はん用機器（64億円減、64.9%減）などで減少しています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成29年 (28年実績)			平成30年 (29年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	491	106,238	100.0	507	103,422	100.0	△ 2,816	△ 2.7	204.0
09 食料	84	13,564	12.8	87	15,247	14.7	1,684	12.4	175.3
10 飲料	5	1,943	1.8	5	2,398	2.3	455	23.4	479.5
11 繊維	3	100	0.1	3	8	0.0	△ 92	△ 91.8	2.7
12 木材	2	X	X	2	X	X	X	X	X
13 家具	4	633	0.6	4	502	0.5	△ 131	△ 20.7	125.5
14 紙製品	11	1,053	1.0	12	1,722	1.7	669	63.5	143.5
15 印刷	30	1,521	1.4	30	1,142	1.1	△ 379	△ 24.9	38.1
16 化学	23	2,927	2.8	20	3,780	3.7	853	29.1	189.0
17 石油	6	16,118	15.2	6	7,772	7.5	△ 8,346	△ 51.8	1,295.3
18 プラスチック	20	2,009	1.9	27	4,874	4.7	2,864	142.5	180.5
19 ゴム	1	X	X	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	1	X	X	-	-	-	X	X	-
21 窯業	11	7,352	6.9	11	9,051	8.8	1,699	23.1	822.8
22 鉄鋼	9	583	0.5	7	855	0.8	272	46.6	122.1
23 非鉄	4	80	0.1	5	271	0.3	191	239.2	54.3
24 金属製品	53	3,138	3.0	53	5,024	4.9	1,887	60.1	94.8
25 はん用機器	32	9,791	9.2	29	3,441	3.3	△ 6,351	△ 64.9	118.6
26 生産用機器	41	6,870	6.5	43	6,370	6.2	△ 500	△ 7.3	148.1
27 業務用機器	18	2,644	2.5	19	1,511	1.5	△ 1,133	△ 42.8	79.5
28 電子部品	30	4,429	4.2	30	3,707	3.6	△ 723	△ 16.3	123.6
29 電気機器	29	1,900	1.8	33	3,622	3.5	1,722	90.6	109.7
30 情報機器	16	5,944	5.6	22	8,061	7.8	2,117	35.6	366.4
31 輸送機	48	16,365	15.4	50	18,333	17.7	1,968	12.0	366.7
32 その他	10	223	0.2	8	791	0.8	569	255.4	98.9

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

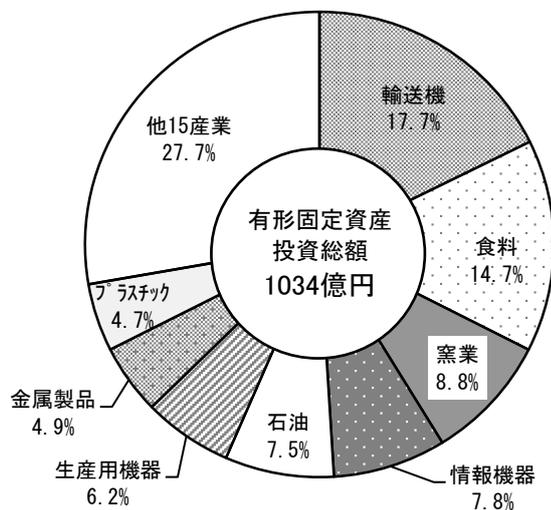
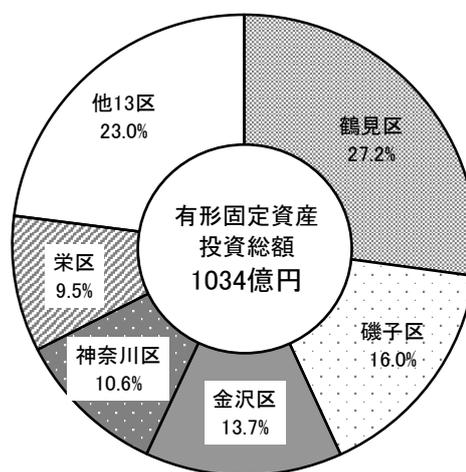


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(2) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区（281億円、構成比27.2%）が最も多く、次いで磯子区（166億円、同16.0%）、金沢区（142億円、同13.7%）となっています。

また、前年比では神奈川区（42億円増、62.1%増）、鶴見区（34億円増、13.6%増）などで増加、磯子区（92億円減、35.7%減）、戸塚区（25億円減、21.5%減）などで減少しています。

表6-2 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成29年 (28年実績)			平成30年 (29年実績)					
	事業所数	有形固定資産 投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産 投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	491	106,238	100.0	507	103,422	100.0	△ 2,816	△ 2.7	204.0
鶴見区	70	24,724	23.3	67	28,084	27.2	3,360	13.6	419.2
神奈川区	23	6,751	6.4	25	10,945	10.6	4,193	62.1	437.8
西区	5	51	0.0	5	X	X	X	X	X
中区	8	772	0.7	8	620	0.6	△ 152	△ 19.7	77.5
南区	10	648	0.6	10	662	0.6	14	2.2	66.2
港南区	3	39	0.0	2	X	X	X	X	X
保土ヶ谷区	17	385	0.4	19	599	0.6	214	55.7	31.5
旭区	8	1,009	0.9	8	800	0.8	△ 209	△ 20.7	100.0
磯子区	22	25,764	24.3	20	16,577	16.0	△ 9,188	△ 35.7	828.8
金沢区	89	13,546	12.8	97	14,198	13.7	652	4.8	146.4
港北区	61	2,916	2.7	64	4,190	4.1	1,274	43.7	65.5
緑区	24	1,309	1.2	25	1,281	1.2	△ 28	△ 2.2	51.2
青葉区	10	84	0.1	12	144	0.1	60	71.5	12.0
都筑区	57	3,671	3.5	58	5,399	5.2	1,728	47.1	93.1
戸塚区	43	11,567	10.9	45	9,076	8.8	△ 2,492	△ 21.5	201.7
栄区	16	11,166	10.5	17	9,860	9.5	△ 1,306	△ 11.7	580.0
泉区	13	1,045	1.0	12	359	0.3	△ 685	△ 65.6	29.9
瀬谷区	12	790	0.7	13	505	0.5	△ 285	△ 36.0	38.9